

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	政府統計共同利用システムの整備			担当部局	総合教育政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課	調査企画課長 枝 慶			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「世界最先端IT 国家創造宣言について」(平成25年6月14日閣議決定) ・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和2年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電子政府構築計画」(平成15年7月各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、平成18年3月に策定された「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」により、政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化並びにオンライン調査の推進を図る。また、収集された統計データについては、「世界最先端IT 国家創造宣言について」(平成25年6月14日閣議決定)及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和2年6月2日閣議決定)に基づき、有効活用を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	各府省で整備していた統計情報システムを集約した「政府統計共同利用システム」で利用する電子調査票等を整備し、オンライン調査の推進を図るとともに、オンラインで収集した統計データを審査・集計するためのシステムを構築する。また、収集された統計データについては特別集計(調査票情報の二次的利用)により有効活用する。 ※令和4年度は、当初予算額650百万円のうち48.9百万円が文部科学省分である。(差額601百万円はデジタル庁予算に一括計上)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	172.4	529.4	853.7	48.9	48.9		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	172.4	529.4	853.7	48.9	48.9		
	執行額	160.1	465.7	846.2					
	執行率(%)	93%	88%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	88%	99%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	庁費	48.9	48.9	・令和4年度当初予算額650百万円のうち、601百万円はデジタル庁予算に一括計上 ・令和5年度要求額213百万円のうち、164百万円はデジタル庁予算に一括計上					
	計	48.9	48.9						
活動内容 (アクティビティ)	オンライン調査を推進することにより、調査対象者の負担軽減・利便性の向上を図る。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	オンライン調査の推進	オンライン調査実施調査数	活動実績	調査数	4	3	5	-	-
			当初見込み	調査数	4	4	5	4	4
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/オンライン調査システム利用件数		単位当たり コスト	円	1,339.8	6,319	6,487	401.8	
		計算式	円/件	160,084,984 /119,477	465,655,837 /73,691	846,202,390 /130,440	48,862,000/121,607		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	回答者の記入負担軽減のため、誤記入等の確認が容易にできるオンライン調査の導入を推進する。	調査対象数のうち、オンライン調査システムを利用した件数 オンライン回答者数/調査対象者数		成果実績 件数	119,477	73,691	130,440	-	-
		目標値 調査対象数	127,980	73,895	131,509	-	-		
		達成度 %	93.4	99.7	99.2	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	統計法第55条第1項の規定に基づく報告(オンライン調査の推進状況) 【成果実績】政府統計共同利用システムに電子調査票によって回答があった件数 【目標値】調査対象数								
活動内容 (アクティビティ)	統計調査(基幹統計及び一般統計)における回答者が、オンラインにより回答することを実現する電子調査票の改善を図り、オンライン回答の推進を図る。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	オンラインによる回答	オンライン回答率		活動実績 %	93.4	99.7	99.2	-	-
			当初見込み %	100	100	100	100	100	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	電子調査票改修・保守経費/オンライン回答者数		単位当たり コスト 円	89.5	215	128.2	199.7		
		計算式 円/件	10,123,170 /113,110		14,472,326 /67,316	23,388,090 /182,391	24,279,000/121,607		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	オンラインにより統計調査を実施する。	オンラインによる統計調査数(基幹統計・一般統計)/統計調査総数(基幹統計・一般統計)		成果実績 件	20	20	21	-	-
		目標値 件	22	22	22	-	-		
		達成度 %	90.9	90.9	95.5	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	統計法第55条第1項の規定に基づく報告(オンライン調査の推進状況)								
活動内容 (アクティビティ)	収集された統計データを、行政機関や研究者に対し二次的利用を行うことにより、施策等へ活用され客観的根拠に基づく政策立案の推進を図る。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	調査結果の公表	教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数		活動実績 件	2,097,184	2,674,069	2,874,346	-	-
			当初見込み 件	2,671,306	2,671,306	2,671,306	2,671,306	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査実施に要した経費/調査数		単位当たり コスト 円	4,510,109.7	3,486,590.4	6,368,462.8	6,980,285.7		
		計算式 円/件	27,060,658 /6		17,432,952 /5	38,210,777 /6	48,862,000/7		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	得られた調査票情報が教育行政施策の企画・立案等に活用される。	調査票情報の二次利用件数		成果実績 件	312	298	311	311	-
		目標値 件	340	340	340	340	-		
		達成度 %	91.8	87.6	91.5	91.5	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度二次利用件数成果実績の30%増を成果目標に設定。(新経済・財政再生計画改革工程表において定めた目標値)								
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画と の関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進							
	施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進		政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-1.pdf				
				該当箇所	P1-3				
	取組 事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上					
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf							
	該当箇所		P98-99						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	オンライン調査の導入は、回答者の記入負担軽減等に寄与するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の教育諸施策を検討・立案していく上で必要なエビデンス(根拠)を整備する事業であり、自治体や民間に委ねることができない事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国の教育諸施策を検討・立案していく上で必要なエビデンス(根拠)を提供する優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、一般競争入札により行っている。一者応札となっている主な理由としては、統計に係るシステムの改修等について、極めて高い専門的知識が要求されることが原因と考える。改修の質を担保しつつ、複数社が入札できるよう入札公告期間の確保、設計書等ドキュメントの閲覧期間の確保等、必要な改善を図っている。		
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者は特定の者に限ったものではなく、国民一般であり、国が負担すべきものである。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	真に必要なコストのみを計上している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出先の選定は、一般競争入札等により行っており、合理的なものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	契約時において、費目・使途の内容を厳正に精査し、真に必要なコストのみを計上している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	支出先の選定は、一般競争入札により行っており、可能な限り複数の業者が参加できるような仕様書の内容や条件の設定に努めることで選定の妥当性や競争性を確保するとともに、コスト削減に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	教育統計調査の結果をホームページで公表することや調査情報の二次的利用は「公的統計の整備に関する基本的な計画」に基づくものであり、成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	統計調査等業務の業務・システム最適化計画を踏まえたものであり、他の手法・方法等と比較した上で実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年、年度当初の見込みを着実に実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	この事業により整備された調査報告書は、文部科学省ホームページで公表しており、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	関連事業においては、各統計調査の企画立案、実施、公表を行い、本事業においては、各統計調査で利用する電子調査票等の整備や、収集した統計データを審査・集計するためのシステムを構築している。		
	事業番号		事業名			
	2022	文科	21		0001	地方教育費及び行政の実態調査
	2022	文科	21		0003	学校基本調査
	2022	文科	21		0004	学校保健統計調査
	2022	文科	21		0005	学校教員統計調査
点検・改善結果	点検結果	本事業は、事業の重要性や長期継続事業の観点から、必要経費について更なる精査を図り、今後も引き続き、事業の效果的・効率的な実施を目指す必要がある。なお、調査客体の利便性を図るシステム改修を実施しているため、政府統計共同利用システムのオンライン調査システムでの回答率は高い率を保持している。				
	改善の方向性	今後も複数の業者が入札に参加できるよう、十分な公告期間を設ける、仕様書における条件設定の見直しを行うなど、より競争性の高い入札を行っていくこととする。				
外部有識者の所見						
支出先の選定については、競争性の確保に向け検証等が行われているものの、今後複数者が入札に参加できるよう、仕様書における条件設定見直し等、今後の対策について一層の工夫が必要である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
部容事改の業善一内	この事業は外部有識者の指摘の通り、今後複数者が入札に参加できるよう、仕様書における条件設定見直し等、今後の対策について一層の工夫が必要であると考えられることから、契約の競争性・公平性・透明性の確保についての検討をすべきである。					

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

をに年
検改度
討善内

一者応札の改善については、契約の質を担保しつつ、複数者が応札できるよう入札公告期間の確保等に努めたところ、高い専門性が求められることから応札者が一者となったもの。引き続き会計担当と連携し、入札説明会に参加後に応札しなかった事業者への聴取や公告期間の十分な確保により、契約の競争性・公平性・透明性の確保に努める。

備考

本省情報基盤システムの業務・システム最適化計画 (https://www.mext.go.jp/b_menu/denshika/06032819/001.htm)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0045			
平成24年度	0044			
平成25年度	0007			
平成26年度	0006			
平成27年度	0006			
平成28年度	0006			
平成29年度	0006			
平成30年度	0006			
令和元年度	文部科学省 - 0006			
令和2年度	文部科学省 0007			
令和3年度	2021 文科 20 0007			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

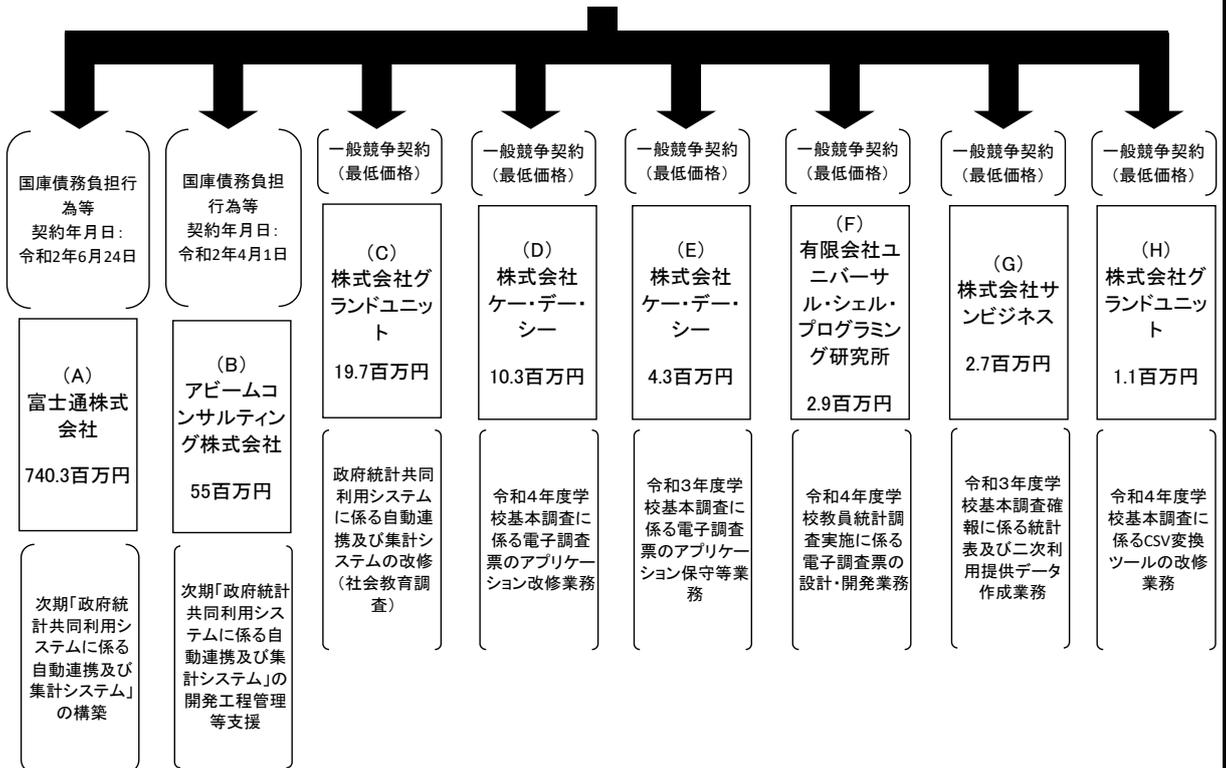
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
<846.2百万円>

※本省執行分
庁費(その他) 9.9百万円
を含む。

「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に基づき開発され、平成20年度から運用が開始された「政府統計共同利用システム」の「オンライン調査システム」を各種教育統計調査で利用するために必要となる電子調査票等について開発・改修等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※この他の庁費の類の執行は、消耗品の購入等であり、1件百万円以上のものはない。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.富士通株式会社			B.アビームコンサルティング株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	システム開発・改修等経費	次期「政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システム」の構築	740.3	システム開発・改修等経費	次期「政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システム」の開発工程管理等支援	55
	計		740.3	計		55
	C.株式会社グランドユニット			D.株式会社ケー・デー・シー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	システム開発・改修等経費	政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システムの改修(社会教育調査)	19.7	システム開発・改修等経費	令和4年度学校基本調査に係る電子調査票のアプリケーション改修業務	10.3
	計		19.7	計		10.3
	E.株式会社ケー・デー・シー			F. 有限会社ユニバーサル・シェル・プログラミング研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
システム開発・改修等経費	令和3年度学校基本調査に係る電子調査票のアプリケーション保守等業務	4.3	システム開発・改修等経費	令和4年度学校教員統計調査実施に係る電子調査票の設計・開発業務	2.9	
計		4.3	計		2.9	
G.株式会社サンビジネス			H.株式会社グランドユニット			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
システム開発・改修等経費	令和3年度学校基本調査確報に係る統計表及び二次利用提供データ作成業務	2.7	システム開発・改修等経費	令和4年度学校基本調査に係るCSV変換ツールの改修業務	1.1	
計		2.7	計		1.1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	次期「政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システム」の構築	740.3	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	次期「政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システム」の開発工程管理等支援	55	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グランドユニット	9010501031600	政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システムの改修(社会教育調査)	19.7	一般競争契約(最低価格)	1	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	令和4年度学校基本調査に係る電子調査票のアプリケーション改修業務	10.3	一般競争契約(最低価格)	2	90.8%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	令和3年度学校基本調査に係る電子調査票のアプリケーション保守等業務	4.3	一般競争契約 (最低価格)	2	88.8%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ユニバーサル・シェル・プログラミング研究所	6010402030290	令和4年度学校教員統計調査実施に係る電子調査票の設計・開発業務	2.9	一般競争契約 (最低価格)	7	82.8%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンビジネス	7010401011646	令和3年度学校基本調査確報に係る統計表及び二次利用提供データ作成業務	2.7	一般競争契約 (最低価格)	1	85.1%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グランドユニット	9010501031600	令和4年度学校基本調査に係るCSV変換ツールの改修業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	4	85%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富士通株式会社	1020001071491	次期「政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システム」の構築	1,508.9	一般競争契約 (総合評価)	2	85.7%	-
2	B	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	次期「政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システム」の開発工程管理等支援	154	指名競争契約 (総合評価)	1	94.5%	-